

## 第 1 回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議 議事録

## 1 日時

平成 27 年 1 月 20 日（火） 13 時 15 分～15 時 43 分

## 2 出席者

（委員） 岡崎座長、赤松委員、石山委員、日下委員、佐野委員、須貝委員、関委員、高橋委員、西内委員、森川委員

（福島県） 知事、企画調整部長、復興・総合計画課長、復興・総合計画課主幹兼副課長、統計課主幹兼副課長（以上事務局）

私学・法人課主幹兼副課長、市町村行政課総括主幹兼副課長、地域振興課長、地域振興課主任主査、青少年・男女共生課主幹兼副課長、生活交通課主幹兼副課長、保健福祉部企画主幹、児童家庭課総括主幹兼副課長、子育て支援課主幹兼副課長、商工労働部参事兼商工総務課長、雇用労政課副課長兼主任主査、産業創出課主幹兼副課長、商業まちづくり課主任主査、観光交流課総括主幹兼副課長、農林水産部企画主幹兼農林企画課副課長、農村振興課副課長兼主任主査、まちづくり推進課主幹、教育総務課主査、高校教育課主任指導主事

## 3 議題

- (1) 地方創生に係る国及び県の状況について
- (2) 本県の人口動向分析及び将来人口推計について
- (3) 人口ビジョン、総合戦略に関する論点について
- (4) 地域創生・人口減少対策に係る県内外の参考事例について
- (5) その他

## 4 決定事項・確認事項

- (1) 議題(1)、(2)、(3)について、資料 1、2、3、4 を用いて事務局から説明があった。
- (2) 地域創生・人口減少対策で取り組むべき点などについて、各委員から意見が出された。
- (3) 議題(4)について、資料 5 を用いて各分野の担当課から説明があった。
- (4) この会議は今年 10 月までに 5 回程度開催する予定との説明が事務局からあった。

## 5 発言者名、発言者ごとの発言内容

以下のとおり

司会（復興・総合計画課主幹兼副課長）

本日は、ご多忙のところ、第1回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議にお集まりいただきありがとうございます。

私、本日の進行役を務めさせていただきます企画調整部復興・総合計画課の長谷部でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

——開 会——

司 会

それでは、ただいまから第1回地域創生・人口減少対策有識者会議を開催いたします。

はじめに内堀知事からご挨拶を申し上げます。

——挨 拶——

内堀知事

皆さん、今日はお忙しい中、こちらの有識者会議のほうにご出席をいただきましてありがとうございます。

言うまでもなく、今、日本全体が人口減少の問題、あるいは地方創生の問題にどう取り組んでいくかが問われています。そういう中で、特に福島県においては、東日本大震災、そして原子力発電所の事故という重い荷物を抱えておりますので、やはり他の県とは違う重さがこの問題に込められていると私は考えております。

やはり、この人口減少の傾向を食い止めて福島県を元気にしていくためには、地域創生、活力をもっともっと上げていかなければいけません。その際、やはり大事なのは、何か外から全く新しいものを持ってくるというよりは、今、福島県の中にある地域の資源、宝物、これをしっかりとまず把握をして、それを磨いて、そしてそれを外に発信をしていく。この宝のとらえ方も、観光の名所とかそういうことだけではなくて、例えば人材、人そのものも宝物でありますし、自然も環境も、文化も伝統も、あらゆるものが、産業も含めて宝になると思います。そういった、今、福島にある強み、宝をどう活かして、この福島県そのものの底力を上げていくかが問われていく大事な局面だと思えます。

さらに、その宝をいつも同じ状態に置いておくのではなくて、去年よりもよりよい状態にする、やはり進化をさせていく、磨いていく、輝かせていく、そういった知恵と工夫も必要でありましょうし、また、それを、どんないいものがあったとしても、皆さんが知らなければ宝物にはなりませんので、どう発信していくかということも問われるのだと思えます。

今、人口減少対策、あるいは地域創生するために、我々は総合政策、全体としての政策を求められていると思えます。この有識者会議において、ぜひ活発にご議論いただいて、いろいろな知恵やアイデアやアクションを我々にご示唆をいただいて、そして、それをまた県の仕事のほうに反映をさせていきたいと思っております。

今年の秋ごろまでに、この総合戦略、あるいは人口ビジョンをとりまとめてい

きたいと思っております。実は時間のほうが限られておりまして、座長をお願いする岡崎先生にご負担をおかけするかと思うのですが、福島が本当の意味で復興・再生を果たしていくためにも、この有識者会議は非常に重要な役割を持っておりますので、皆さん方の今後のさらなるご審議と、そして積極的な提案を心からお願いをいたしまして、私からのご挨拶といたします。本日はよろしくお願いをいたします。

——委員紹介——

司 会  
座長（岡崎委員）

続きまして、座長をお願いいたします岡崎委員よりお願いいたします。

座長を仰せつかりました法政大学の岡崎でございます。

今、知事がおっしゃいましたとおり、全国で地方創生の話、あるいは課題と言ってもいいかもしれませんが、いろいろと取り組みはじめられておりますけれども、福島県ではやはりそれとは趣を異にする、あるいはもう少し深いところまで立ち至った真剣な議論、具体的な議論が早急に必要ではなからうかと感じております。

今年度既に4～5回、只見町明和地区に伺っており、住民の皆さんと将来に向けての議論をしておりますが、地域の可能性と同時に迫り来る人口減少、集落自体が果たして存続できるのか、といった背中に火がついたような議論も並行して進めなくてはいけないという現状です。

ぜひ、委員の皆様、県庁の皆さん、ご関係の皆さん、具体的なアイデアも含めて、率直なご議論をいただければ有難いと考えております。

司 会

ありがとうございました。

続きまして、委員の方々をご紹介させていただきます。お手元にお配りいたしました名簿の順に委員の方々をご紹介させていただきます。

一般財団法人会津若松観光ビューロー理事の赤松委員でございます。

株式会社クリフ 代表取締役の石山委員でございます。

改めまして、法政大学教授の岡崎委員でございます。

株式会社トーシン代表取締役の日下委員でございます。

株式会社日本政策投資銀行東北支店東北復興支援室長の佐野委員でございます。

株式会社IHI航空宇宙事業本部生産センター副所長（兼）相馬事業所長の須貝委員でございます。

ななくさ農園代表、関委員でございます。

株式会社トーネット行政事業支援部部長の高橋委員でございます。

桜の聖母短期大学教授、西内委員でございます。

株式会社福島銀行取締役社長、森川委員でございます。

皆様、どうぞよろしくお願ひいたします。

なお、知事は所用によりましてここで退席させていただきます。よろしくお願ひいたします。

（知事退席）

司 会	<p>これ以降の進行につきましては、座長の岡崎委員にお願いしたいと思います。岡崎座長、よろしくお願いいたします。</p>
座 長	<p>——議 事——</p> <p>それでは、これからの議事進行は私のほうで務めさせていただきます。皆様のお手元に、今日の次第が配付されていますが、議事が5項目ございます。まず、最初に議事(1)から(3)までにつきまして事務局からご説明をお願いします。(1)が「地方創生にかかわる現在の国及び県の状況について」、(2)が「福島県の人口動向分析及び将来人口推計について」、(3)が「人口ビジョン、総合戦略に係る論点について」です。</p>
復興・総合計画課長	<p>事務局からご説明をお願いします。</p> <p>復興・総合計画課長の河原田と申します。よろしくお願いいたします。</p> <p>まず、資料の1に入ります前に、国と県の動きをおさらいということでお話ししたいと思います。まず、国が今回、急速な少子高齢化、そして、特に地方における人口減少、これに歯止めをかけて、東京一極集中というものを是正しながら、それぞれの地域で住みよい環境をつくっていくこと、そして将来にわたって日本の社会を維持していくことが喫緊の課題だという認識の下、今年の9月になりますが、安倍総理を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」というものを立ち上げまして、12月には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、そして、12月27日には、今の人口の現状・今後の目指すべき将来の方向性を示す人口ビジョンと、今後5カ年の目標や施策を示した総合戦略というものを閣議決定しまして、今後、「まち・ひと・しごと」の創生に全力で取り組むとしております。</p> <p>「まち・ひと・しごと創生」につきましては、国と地方が一体となって中長期的な視野に立って取り組んでいくことが非常に大事だということで、各地方自治体においても、国の長期ビジョン、そして総合戦略を勘案しながら、それぞれの地域の現状と将来の展望を提示します人口ビジョンと、そして、これを踏まえた県版の総合戦略というものを27年度中に策定するということが法律の中に盛り込まれたところがございます。県におきましても、昨年12月1日に知事を本部長とします「地域創生・人口減少対策本部」を立ち上げまして、本県の人口減少を克服して地域の活性化に資する施策や取組、こういうものを全庁一丸となって取り組むこととしたというのが今の状況でございます。</p> <p>そこで、資料1になるわけですが、これは国が説明会などで全体像ということで説明しているときに使っているものでございますけれども、まず、資料1表面ですが「地方への多様な支援と『切れ目』のない施策の展開」ということで、一番上でございますように、国と地方それぞれが長期ビジョンと総合戦略、これを一体的に取り組んでいくことが必要だということで、国においては、中ほどになりますが、黄色い部分でございます。地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進するため、「情報支援」、そして「人的支援」、そして「財政支援」というものを切れ目なく展開しようということで考えております。</p> <p>左側でございますが、1つ目が「情報の支援」ということで、「地域経済分析</p>

システム」という、各地域が必要なデータ分析を行って地域課題を抽出して対処できるようなシステムを整備していくと。

真ん中でございますが、「財政支援」ということで、去る1月9日に、国は26年度の補正予算を明らかにしたわけでございますけれども、その経済政策の目玉といたしまして、左側の「緊急的な取組」というところでございますけれども、地域住民生活等の緊急支援のための交付金というものを新たに創設しまして、1つ目が地方創生先行型の交付金ということで、これは1,700億円になってございます。

2つ目、これにつきましては27年度の総合戦略に基づく取組を前倒ししまして、今年度から活用していくということで、地域の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金ということで、「しごとづくり」など、そういうものが対象になってございます。2つ目が地域消費喚起・生活支援型の交付金で、これは総額で2,500億円になってございまして、地域の消費喚起を促進する目的のもので、プレミアム付商品券などがメニューとして提示されているところでございます。

右に移りますけれども、28年度以降ということになります。27年度中に策定される総合戦略に基づく取組をさらに進めていくということを目的に、自由度の高い新型交付金を本格実施していこうというようなことでここに記載されております。さらに、下の部分ですが、27年度からの部分ですけれども、税制とか地方財政措置についても取り組むとしております。

そして、右の真ん中上のほうになります。右の真ん中上は、「人的支援」ということで、こちらのほうにつきましては、だいたい人口5万人以下の市町村に対しまして、国等の職員を首長の補佐役として派遣する、いわゆる「地方創生人材派遣制度」。そして、各省庁におきましては、市町村の要望、相談窓口という職員を選任する「地方創生コンシェルジュ制度」というものを創設しまして、切れ目のない支援を展開していくというものでございます。

裏面をご覧くださいいただければと思います。こちらが、先ほどちょっとご説明しました「まち・ひと・しごと創生」の長期ビジョンと総合戦略の全体像でございます。

まず、左側の「長期ビジョン」でございますが、国においては、2060年を視野に入れた中長期の展望を掲げておりまして、1つ目が、人口減少問題の克服ということで、2060年に1億人程度の人口を維持することを目標とするということで、人口減少の歯止めや東京一極集中の是正に取り組んでいくこと。2つ目が成長力の確保ということで、2050年代に実質GDP成長率が1.5～2%程度を維持していくことを掲げております。

次が真ん中右側になりますけれども、「総合戦略」ということで、2015年度からの5カ年の計画でございまして、左側に基本目標、真ん中に主な重要業績評価指標、そして主な施策を右側に掲げてございます。

まず、左側の基本目標のところですが、『しごと』と『ひと』の好循環づくりということで、1つ目が「地方における安定した雇用を創出する」ということで、若者の雇用創出数、若い世代の正規雇用労働者等の割合、女性の就業率を成果の指標として設定してございます。2つ目が「地方への新しいひとの流れをつくる

ということで、2020年に地方から東京圏の転出入の均衡を図る。3つ目が「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ということで、安心して結婚・妊娠・出産、そして子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合が40%以上とすることや、第1子出産前後の女性の継続就業率を成果指標として設定してございます。もう1つの基本目標が「好循環を支える、まちの活性化」ということでございます。時代に合った地域をつくって、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携していこうというものでございます。

これらの基本目標に沿いまして、真ん中にごございます「主な重要業績評価指標」というものを設定しておりまして、雇用の創出関係では、農林水産業の成長産業化として、6次産業市場で5万人程度の雇用の創出をすとか、あるいは地域の中核企業の支援による8万人の雇用創出というものを掲げております。それに対して、右側の主な施策では、地域産業の競争力強化や地方への人材還流、そして、地方での人材育成、雇用対策など、こういうものに取り組むというような構成になってございます。

以下、「地方へ新しいひとの流れをつくる」という基本目標に対しては、地方移住の推進、企業の地方拠点機能強化、地方大学の活性化など、こういう評価指標に対して、地方移住の推進、そして、地方拠点機能強化、地方採用・就労拡大や地方大学等創生5カ年計画というようなものを主な政策として掲げております。

次に、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という基本目標につきましましては、若い世代の経済的な安定、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、ワーク・ライフ・バランス実現としまして、右側では、若者雇用対策の推進、結婚・出産・子育て支援、仕事と生活の調和、働き方の改革、こんなものを施策として掲げております。

時代に合った地域づくりということにつきましましては、「小さな拠点」の形成ですとか、定住自立圏の形成、地方都市における経済・生活圏の形成と、地域連携の施策を掲げているというものでございます。

次が、資料2をご覧くださいいただければと思います。まず、これが本県版でございしますが、まず、1の本県の状況につきましましては後ほどご説明いたします。

2の目的でございします。この本部会議なのですが、これは本県の人口減少、地域の活性化を推進する施策や取組について、全庁的な総合調整を行うことを目的にしているということで、次の(2)でございしますけれども、本日開催いたしました有識者の皆様をはじめ、若者や女性を中心に、県内の広くさまざまなご意見をお聞きしながら、本県の実情を分析・把握いたしまして施策を進めていくと。

(3)としまして、先ほどご説明しました国の「まち・ひと・しごと創生本部」と連動した施策について取り組んでいこうというものでございます。

3の役割でございしますけれども、1つ目が、本県の将来的な人口目標のシミュレーションを行っていく。2つ目が、具体的な施策として、地域の活性化に資する、あるいは人口減少対策に資する広域的な取組を促進して施策の充実強化を図っていくと。3つ目でございしますが、人口減少社会における本県のあるべき姿、

具体的には地域間連携のあり方ですとか、東京一極集中の是正、そういう方策につきまして提起していくというものでございます。

そして、矢印下になりますけれども、仮称ではありますが、今後、「ふくしま人口ビジョン」、そして「ふくしま総合戦略」というものを策定しまして、広域自治体としての役割として市町村のビジョンあるいは総合戦略の策定も支援していくというものでございます。

4の「運営、進め方」でございますが、この本部の下に、テーマを分けて実務的に詰めるという意味で、国の「まち・ひと・しごと」の区分に沿うような形で、地域づくり関係、子育て関係、仕事づくり関係の課長級によるワーキンググループを設置して、今、検討を進めているところでございます。

そして、右の(3)になりますが、外部の意見の反映の仕方としまして、有識者会議の開催ですとか、若者、女性の意向調査、フォーラムの開催、市町村と連携して取り組むための市町村会議、こういうものを開催しながら全県的に進めていきたいというふうに考えております。

裏面をご覧くださいればと思います。「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定の流れでございます。

先ほどご説明いたしました国の流れのほうは左側の囲いの部分でございます。右上のほうの27年度3月のところにありますけれども、来年度中に策定する市町村、それ以外の部分は県が行う策定の流れでございます。

時間軸に沿って見ていただければと思いますけれども、27年の10月ぐらいのところ「ふくしま人口ビジョン」、そして「ふくしま総合戦略」というものを策定しまして、その策定に向けて、先ほどご説明しました人口の動向分析、あるいは将来人口推計、そして戦略に盛り込む基本目標ですとか、基本的な方向性、施策などについて、さまざまご意見を伺いながら進めていく考えでございます。国や市町村と連携してやっというふうに考えております。

次が資料3でございます。「本県の人口動向分析及び将来人口推計」でございます。第1回目の会議ということで、本県の人口の状況について概括的にご説明させていただきます。

まず、おめくりいただきまして、図表の1でございます。こちらは年齢3区分別の人口の推移でありますけれども、これは社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づくものでございます。

本県の将来人口でございますが、2040年のところ、一番右端になります。平成52年ですが、これはだいたい149万人と推計されております。本県の人口につきましては、1998年、平成10年ですけれども、213万8,000人というところから減少に転じまして、特に年少人口につきましては、グラフにありますとおり、1950年代からずっと減少の一途をたどっているという状況でございます。2013年時点の人口割合は、年少人口が12.7%、生産年齢人口が60.4%、老年人口が26.9%となっております。全国平均と比べますと、年少、生産年齢人口が若干低くなっておりまして、老年人口が若干高いという現状になっております。この図のサマリーにつきましては、下の表の囲いの中に記載しておりますので、ご参照して

いただければと思います。

次に図表の2でございます。「本県の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響」でございます。この図表は、縦軸が自然増減、横軸が社会増減を表しておりまして、白色の部分がトータルで増加している、青色の部分がトータルで減少しているということを表しております。

人口の推移につきましては、1970年前後、このあたりが社会減が自然増を上回って、人口減少が続いていましたけれども、その後、1970年ごろから白色の部分に入っていくということで、いわゆる自然増が上回るということで、1993年前後になってきますと、右側の丸で囲んだ部分でございますけれども、自然増と社会増がともに増加しているという時期もありました。社会増はこの時期のみでございまして、それ以降は社会増減・自然増減ともに減少傾向ということで、再び人口減少増に入っているという状況でございます。

2011年、震災を受けまして、3万人以上の社会減となっておりますけれども、これは住民基本台帳上の移動の数字でございまして、実際の人口についてはなかなかここでは反映されていないのかなと思っております。

次に図表の3、「本県の年齢階級別の社会動態の状況」でございます。この図表は最近5カ年のものがございますけれども、一番左の2009年、そして2010年、一番右端が2013年ですか、こちらが同じような傾向にあります。15～19歳、そして20～24歳、この世代の転出が多いということで、いわゆる高校卒業時、あるいは大学卒業時の年齢の社会減、あるいは人口減が目立っているというのが今の本県の実態になっております。2011年と2012年につきましては、やはり東日本大震災の影響による特殊事情ということで、各世代で転出が生じているというものでございます。

次に図表の4でございます。これは「本県の地域ブロック別の社会動態の状況」でございますが、この図表は、社会減、そして社会動態、どの地域に移動していくのかというのをまとめたものでございます。これも最近5カ年のものがございますけれども、大半が紫色、東京圏、いわゆる下にありまして、埼玉・千葉・東京・神奈川、こちらのほうに転出しているというのが大半になってございます。2011年につきましては、東京圏をはじめ全国各地に転出しているというような状況になってございます。

おめくりいただきまして、図表の5でございます。こちらは「本県の年代階級別社会動態の推移」でございます。下の年齢区分が15～19歳が20～24歳になったとき、いわゆる一番谷の部分、ここがございますけれども、15～19歳の年齢層が5年間でどのように増えたり減ったりしているのかということで、この15～19歳が20～24歳になるところが落ち込んでいる。そして、色は異なっておりますけれども、これは年代が古い順に並んでいるということで、だいたいこの順番で、年代を追うごとに谷が深くなっている、いわゆる落ち込みが大きくなっていくということで、20～24歳が25～29歳になる5年間は実は、最初のほうは増えていた時代もあったわけですが、最近になってまいりまして、オレンジ色の部分がマイナスに転じているということで、いったん若い世代が進学等で県外に転



出しまして、その後、本県に戻ってこない傾向が近年ますます強くなっているというような状況でございます。

次が図表の6でございます。「人口の減少段階」の全国版でございますが、下の米印がありますように、2060年までの部分でございますが、人口の将来予測につきましては、全国版は社人研が推計しました平成20年1月の推計に準拠して、本県の部分につきましては25年の3月に準拠して図表を作成したものでございます。

2040年までが今まで公表になっていたわけですが、その先の年次の推計につきましては、2040年のときの数字、生存率、純移動率などを使って、推計したものでございます。この図表は、人口の減少段階が今はどういう状況なのかということを示したものでございます。人口減少というのは一般的に3つの段階を経て進行するといわれておりますけれども、まず、第1段階が、総人口が減少する中で老年人口が増加する時期。第2段階は、老年人口が維持または微減する時期、第3段階が老年人口も減少する時期ということで、ますます深刻さが増していくということになるかと思えます。

全国におきましては、2040年までは第1段階で老年人口が増加いたしますが、それ以降は第2段階に入って減少していくということで、これを対比した表が下の本県の図表7でございます。先ほど、全国よりもだいたい15年程度速いスピードで人口減少が進んでおります。2025年度までは第1段階で老年人口が増加しますが、2025年には第2段階に入って、老年人口の維持・減少が始まっていく。さらに、2040年以降になりますと第3段階に入って、よりいっそう減少が進んでいくと。今後、これの段階に応じて、早め早めに効果的な施策を打っていく必要があるのではないかというふうに考えております。

今後、これは全県版でございますけれども、地域あるいは市町村ごとの分析を進めまして、地域・市町村の特徴などをしっかり把握した上で施策を展開していく必要があると考えております。

次をおめくりいただきまして、図表の8と9でございます。これも下の米印にありますとおり、人口推計の過程としてシミュレーション1、これは社人研推計に準拠のシミュレーションでございます。シミュレーションの2が、社人研のシミュレーション1に、合計特殊出生率が2040年度までに人口の置換水準といわれる2.1まで上昇するとして仮定した場合、シミュレーション3が、今ほどのシミュレーション2に、純移動率、転入・転出の均衡がとれたということで推移したとした場合の例でございます。

これを見ていきますと、図表8のほうでは、シミュレーション1では2055年まで老年人口比率が上昇し続けますが、シミュレーション2では、2045年に37.7%でピークを迎えてその後は低下。シミュレーション3では、2040年に33.1%でピークを迎え、その後は低下していくということで、やはり、出生率の上昇や人口移動の均衡によって老年人口比率の上昇を食い止めることができるという図表であります。

図表9のほうは、今度は「年少人口の比率のシミュレーション」でございます

て、同じようにやはりシミュレーション1、2、3、先ほどの仮定でございますけれども、これも出生率を上昇させて、かつ人口移動を均衡させれば、年少人口比率を上昇させる効果がさらに高くなっていくということを表した図表でございます。

以上が人口動向分析の概括的なところでございます。

次に、資料4でございます。資料4につきましては、平成27年10月を目途に策定しよういたします「人口ビジョン」と「総合戦略」の論点として考えられる項目をまとめたものでございます。

本県の人口動向を分析して将来展望を示すものが「人口ビジョン」、裏面になりますけれども、今後、5カ年の県の施策の方向性を示すものとして、地域創生、人口減少対策の具体的な取組のベースとなるものが「総合戦略」ということで、今考えられるものをここに挙げてみました。

すみませんが、また表に戻っていただきまして、「人口ビジョン」のほうでは、論点の1つが、人口減少が地域社会、県民生活に与える影響は何かと。2つ目としまして、本県の人口減少の要因は何か、自然減、社会減いろいろあるかと思うのですが、その辺をしっかりと検討していかなければいけない。(1)番としまして、東京などへの人口流出の要因は何か、(2)としまして、国では「国民希望出生率」として1.8を設定しておりますけれども、本県はこの出生率についてどう考えていくべきか。3つ目としまして、人口目標を設定すべきか。設定したとした場合に、短期、中期、長期、どういう時間軸でとらえるべきなのかと。4つ目としまして、東日本大震災の関係もございまして、浜通り地方での問題とそれ以外をどう考えていくべきなのかというところが論点になろうかと考えております。

裏のほうの「総合戦略」につきましては、どのような基本的な考え方で取組を進めていくのかということで、この四角でくくった部分が参考となる視点、あるいはポイントというふうになろうかと考えております。2つ目が、地域にしごとをつくるためにはどのようにすべきか。3つ目としまして、本県への交流人口を増やすためにはどうすべきか。4つ目が結婚・出産・子育ての希望をかなえるにはどうすべきか。最後ですが、5番目としまして、人口ビジョンを踏まえた地域をつくり、県民の安全な暮らしを守る、これに対してどんな地域づくりをしているといいのだろうというようなことを論点として、今日皆さんのほうからご意見をいただければと考えております。

私からの説明は以上です。

有難うございました。人口関連のデータにつきましては、非常に詳細かつユニークな新しい観点を踏まえて実態及び将来についていろいろご提起をいただいていると感じました。特に日本でこんなに人口問題について議論が幅広く行われているのはまれなことだと思います。日本創成会議が提起した地方消滅、自治体消滅といった話がひとつのきっかけになり、地方創生にも手がつけられ、早急に検討しなくてはならない新しい課題になってきたということであろうかと思っております。

座 長

それでは、ただいまの事務局からのご説明を受けまして、各委員から、現在どういうことに携わっていらっしゃるか、それと、ただいまの論点が「人口ビジョン」と「総合戦略」に分けて、それぞれ数項目ずつございましたが、そういうことも踏まえてご意見をいただければ幸いです。

特にお願いしたいのは、少し具体的に、福島県ではこういうことに取り組むことが必要ではないかというご意見をいただければ有難いと思います。

赤松委員

会津若松市役所を去年退職いたしまして、この委員ということで参加させていただいております。今日初めて内容をお聞きしたのですけれども、さまざまな問題があると思いますし、私自身、仕事をしつつ、子育てもしつつ、共働き、両親との同居、さまざまな経験を踏まえた中で、これからいろいろとご発言をさせていただければなと思います。

人口減少ということについて真剣に考えたことはないのですが、常々、私も市役所の職員をしておりましてまちづくりにかかわっておりましたので、人口がどんどん減ってしまう、合併しても減ってしまうということで、会津のほうはもちろん、先ほど先生がおっしゃったように奥会津のほうは特に深刻な悩みを抱えております。なので、ひとの立場からして、私は女性なので、子どもを産めとか、結婚しろとか、そういった意見がよく役所の中では出ていたりもしていたのですけれども、そういった問題というのはまた別の次元だと思います。とりあえず交流人口ということに大きく視点を置いていったほうが短期的にはよろしいかなと思っています。

交流人口は人口の何倍もの経済効果があるということで、会津若松市は特に観光について、県の中でも一番先導している地域でありますので、そういった交流人口の拡大ということ、それに伴って、交流人口が拡大するということは、先ほどの知事の話にもありましたような、潜在している宝物ですとか、ひとですとか、そういったものを探し出してブラッシュアップしなければならないということがまず前提にあつての交流人口の拡大ということだと思いますので、そういったことも踏まえて、とりあえず先生がおっしゃったように、早急にということが大事だと思います。福島県は今ほよそと一緒に足並みを並べている状況ではないと思いますので、具体的に、大きなことでなくても、小さなことを集積したり積み重ねたりして、早急に、他とは違うような画期的なものを出していけたらいいなというふうに思います。

すみません。突然なのでとりとめもなく。

座長

有難うございました。まさに交流人口を、地域が主体を持ちながら、どう他と交流していくかということが非常に重要ではなからうかと思えます。

石山委員

この人口減少の問題なのですけれども、私が最終的なところを言うと、増やすか持ってくるかしかないと思っているんですね。同時に増やすこともしなくてはいけないし、どこからか持ってくる。世界的に見ると、やはり移民政策ということになるのだと思うのですけれども、それを早く先駆けの福島ということでやるべきだと私は常々思っています。それが、外国から持ってくるのか、日本のほかのところから持ってくるのかという問題はまた別なのですけれども、それと同時

に、子どもを増やしていく政策、それはやはり女性だと思います。簡単にいうと産みたい女性を増やす。ここで育てたい女性を増やすということに重点を置いて、男性は女性が福島で産んで育てたいといえ、やはり女性が主導権を持っていると思っていますので、やはり、それに向けた政策を具体的にやっていくべきだなと思っています。

持ってくるというところを、どういうふうに持ってくるのかというのは、海外の事例とかいろいろあるかと思うのですが、人口がだんだん減ってくる中で、やはり女性の働き、人を増やすことでそうなる場合もあるし、どれをやるのか。今までの行政のやり方を見ると、満遍なくじんわりとやっていくので、頑張っているのだけれども県民から見ると見えない。ですから、一点集中でこれをやりますということで、それを徹底的にやることで特化して話題になってやっていくという方法が私はいいのではないかなと思っています。

平成 20 年に株式会社クリフというものを立ち上げて、こちらのほうは翻訳ですとか会社の研修とかをやっている会社です。プラス、女性起業家を創出しようという国の流れに沿って、そういう起業支援などもやっております。加えて、特定非営利法人 Tomorrow (トモロ) というものもやっております。それは福島市の中で、健全育成事業といって学童保育所なのですが、こちらを市の中でやらせてもらっています。

座 長

有難うございました。移民というお話もありました。長野県川上村はレタスの一大産地ですが、中国人研修生を入れないとレタスが収穫できないという状況です。もし、それを断って日本人だけのマンパワーでやると、国内のレタスは1～2割程度値上がりするぐらい川上村はレタス生産では存在感を持っている。しかし今、中国からもなかなか研修生が入りにくくなっていたり、地域の中で中国人が孤立して日本人とのトラブルも起こり始めているとか、なかなか移民というのは難しく、いろいろ考えなければいけないと思いました。

では、日下さん、よろしく願いいたします。

日下委員

お世話になります。新地のほうから来ました日下と申します。普段は事務用品の卸の仕事とかホームページの制作の仕事をさせていただいているのですが、東日本大震災のあと、新地町も大きな津波を受けまして甚大な被害がありましたので、地元新地町のために何かできることはないかなと思ひまして、若者たちの有志を集めましてNPOをつくりました。新地はNPOは私たちぐらいしか活動しているところがないものですから、いろいろなお話がたくさん来まして、今は“なんでも屋”のような状態になってきてちょっと大変な思いをしているというのが正直なところでは。

でも、実際に新地町のほうで少しずつまちづくりに携わることによって、行政の人たちがどんなことを考えているのかとか、町の人たちがどんなことを考えているのかというのをたくさん聞く機会がここ3～4年の間に出てきて、そうか、こういう場に来させていただくことによって、また自分が持ち帰って地元を広めていける機会があったなと思って、とても今日はうれしく思っております。

今回、この委員にお話をいただいてから、地元のお友達などに、「どうしたら

人口は減らなくなると思う？」というような話を少し聞いてきたのですが、よろしいですか。

1つは、東京に有名な大学がたくさんあるので、この大学の分校などを福島のほうに来てもらえることがいいのではないかと話がありました。せっかく私たち親が一生懸命稼いだお金が、子どもとともにどんどん東京に仕送りされてしまう。なかなか地元の活性化に活かされないというところがあるので、せめて東京に送られている分、さらに回収できるようなものを何かみんなで考えられたらどうかという話がありました。さらに、地元で大学生が来てくれると、地元の企業さんとか、また行政さんと一緒にタイアップして、地域づくりの取組など新しい話題がどんどん出てくるのではないかと話がありました。

あとは、若い人たち、友達がいて、おもしろいことがあって、チャレンジできる場があると、東京に大学でいながら、例えば夏休みの期間を利用してとか、休学をして地域に入ってくるという人も結構いらっしゃるんですね。実際にそういう現場を、今回NPOを立ち上げて、いろいろ地域で活動されている仲間の人たちからもお話を聞いているので、そういう場所を福島にどんどんつくっていくといいのかなど。まだ具体的にこれというものはまだまだこれからなのですが、そういう場所があったらおもしろいという話がありました。

あとは、地元の方が、新地などもどんどん人口が減少してきて、高齢者だけの集落が出てきたりとか困っているはずなのに、実際、お年寄りの方たちにお話を聞いたりとか地域の方たちに聞くと、「いやあ、新地は自然が豊かで本当にいいところだよ」と、皆さん、困ったと言わないのです。ここがすごく不思議だなと思ったところでした。実際、私たち自身も、そういった方たちがこれから地域をさらにもっといいなと思ってくれる場所になったらいいなとももちろん思っています。先ほど赤松さんのほうからお話があったように、地域の交流人口が増えていく、学生が地方に入ってきてくれたりとか、若者が地方に来て高齢者たちと何かタイアップしてできるようなことが出てくると、また地域はどんどんおもしろくなっていくのではないかと思います。

そうですね。突拍子もないアイデアを出した子がいて、20代で3人子どもを産むことをトレンドイとしてしまえという20代のお母さんの意見がありまして、「私、もう3人いるんだよ」と自信満々にお話しされていた方の姿が、今回いろいろな方たちのお話を聞いて実は印象的でした。そういったことを、女性の雑誌だったりとかそういうところに、若くて子どもさんがたくさんいらっしゃる、それでも充実して楽しいんだよというものを見えるように発信していくのもひとつかとちょっと思いました。

なかなかこういった場に慣れていないものですから、突拍子もないことを言ったり場違いな回答をするかもしれませんが、今回、私自身、本当に楽しんで帰れたらなと思っています。どうぞよろしく願いいたします。

座 長

現在の若い人たち、大学生たちは、地方に対して強い関心があります。福島県とも連携させていただいて、大学生による集落支援事業を2年間やらせていただ

佐野委員

きました。喜多方市旧高郷村の小土山という 70 名くらいの集落に、私のゼミ生たちが何度も通いました。今年度については県の支援は終わっているのですが、まだ学生たちは集落の人たちと交流をしております。

若い人たちには小土山の集落などが新鮮に映り、小土山の人たちも大学生にうまく連携をとっていただいて、横浜や大学の学園祭で小土山のお米を販売するとか、そんな展開もしております。若い人たちと集落との交流も、特に福島の位置関係だと可能性があると感じております。

それでは、佐野さんのほうからお願いいたします。

日本政策投資銀行の佐野と申します。私は、復興支援室というところで業務をしておりますが、この復興支援室は、名前のとおり東日本大震災が発災した以降できた部署でございます。我々は金融機関でございますので企業様への設備投資などの資金に関する投融資機能と、一方でいろいろな研究会や調査、地域関連の仕事もしていますので、そういった知見をこの部署に集めてなんとか復興に役立てられないかと、いろいろな復興に関するプロジェクトのご支援をしているところでございます。ファイナンスだけではなく、こういった事例、全国の中の地域でこういったものがあって復興に役立てられないかと、そういったところのアイデア出しなど、自治体様ですとか企業様にさせていただいているという部署です。

地方創生に関してですが、先ほど横長の資料 1、一番最初の資料がございましたが、この中で、我々のほうでも具体的にご協力させていただいている部分があります。「地域経済分析システム」という記載がありますが、こちらは産業・人口・社会インフラなどのデータ、いわゆるビッグデータ、人口ですとか観光ですとかを産業マップにしたものなのですが、こちらはいわゆるミクロ分析を行うシステムですが、我々はそういうミクロ分析とはまた別の観点で、市町村ごとに、その市町村にどれだけ生産があって、つまり自分たちのお金がどれだけ自分たちの地域内で作り出されて、それが自分たちの地域にどれだけ落ちていて、また、どれだけ出ていっているのか、そういう「地域経済循環分析システム」というものに取り組んでおります。私どもが取り組んでいる循環システムはマクロな観点から市町村の中のお金の動きを分析してみようというもので、その自治体がどういってお金の流れになっているかを掴むと、自治体ごとの産業であったり、人口構成、消費の性向とかによって、貯蓄のほうに回っているとか、いろいろな性向が明らかになってきます。そういったところを分析しようというシステムを今構築中でございまして、こちらは年度明けに汎用システムで各自治体用に提供できるようにしたいと考えております。

それから、もう一つありましたのは、こちらの資料にもございましたが、どうやって地域に「しごと」を作っていくかということですが、内堀知事のお話にもありましたが、やはり、各自治体によって強みのある産業というものがあると思います。福島県でいうと、こちらにも書いてあります医療関連産業については我々のほうで、昨年からは研究会等を立ち上げてお手伝いをさせていただいておりますので機会があればお手伝いできるのかなと思っております。

また、観光についてもホテル・旅館の方々ともお取引があったり、観光についてのレポートを出したりしておりますので、お役にたちたいと考えております。観光では広域的な連携がポイントになるのではないのでしょうか。どうしてもこの地方創生の場合は、自治体ごとに計画なりを考えられるところもあろうかとは思いますが、やはり閉じた世界ではなくて、なるべく連携をして、視点を広く持つことが大事かと思えます。特に観光のような分野では、自分の地域だけにとどまらず広域的な観光ルートの中で考えるとといった視点が大事なのではないかと思えます。

最後に1つだけ地域資源の磨き上げという観点でご紹介したい事例がございます。我々は今、女性起業家の方を支援する「女性起業ビジネスプランコンペティション」というものを年に1回やっています。その中で受賞された方に宮城県の方がお二人いらっしゃったのですが、その方々の事業というのが、お一人がセーターですね、ニット製品の製造・販売。もうひとかたが着物の使わなくなった古着を活用して小袋などの小物雑貨を作るという事業。このお二人の女性企業家の方には、共通点がございます、それは働き方なんですね。従業員の方は基本、自分の好きな時間でできるように在宅勤務という形態、もしくは職場が自宅と近接しているという点で共通点がありました。やはり女性の労働力を高めるためには、どうしても育児・介護の問題、教育の問題なども含めると、女性の力をお借りしたいのですけれども、時間の制約もあるので、働き方をどうやって工夫するかということで、在宅勤務など働き方を非常に工夫されておりました。

これは企業の話なのですが、こういったところは行政のほうでも後押しできるようなシステムができれば、もっともっと働く女性の方のモチベーションが上がってくると思います。

座長

有難うございました。「地域経済循環システム」というのは市町村のレベルで分析できるのですか。

佐野委員

市町村ごとにやっております、都道府県については市町村のデータを合算する形でご提供しようと考えております。

座長

有難うございました。それでは、須貝委員からお願いいたします。

須貝委員

皆様、こんにちは。私は株式会社IHI航空宇宙事業本部というところから来ました。浜通りの相馬市に工場を持っておりまして、ジェットエンジンの部品の製造をさせていただいています。そういう企業でございます。

人口減少並びにふるさと創生へのご提言、未来に向けてのご提言というよりも、我々がこの地に来たという経緯をまずお話をさせていただいて、そのことがもしかしたら今後役に立つような気もしましたので、その話をさせていただきたいと思えます。

我々の工場はもともとは東京のほぼ真ん中、旧田無市、今は西東京市にありました。昭和32年に田無工場として創業したのですけれども、その後、仕事はだんだんいただけるようになって、平成10年にまず1つの部門が今の相馬の中核工業団地の西地区にやってまいりました。その後、時間をかけて、平成18年にすべての、田無工場の機能の移転を完了いたしました。平成10年にはここに来

た人間は10～20名と聞いております。その後、平成18年をかけて移転を行ったわけですが、平成18年のときには、正確な数値ではなくイメージ的な話ですが、平成10年に移転を開始して、18年までに相馬の従業員として400人か500人採用したと思います。平成18年移転時には東京の従業員もすべて異動してきましたので、その時点でIHIの会社の人間がプラス500～600人で1,000人を超えたというふうに思います。関係会社もありますので含めさせていただいて、現状は、震災後の採用もあり、1,700人を超える事業所になっています。外部から人を持ってくるという意味では、そのような事業をさせていただいてまいりました。

この移転については、相当の先輩方からかなり計画をさせていただいて、なぜ相馬を選んだのかということも話題になります。お客さまもたくさんいらっしゃるので、我々は皆さん方にこのような説明をしています。まず、東京に非常に近い。日本橋から300キロ圏内であるということ、そして、福島県であっても、浜通りは雪がめったに降らない。したがって、物流については非常に有利である。その当時、常磐道も工場の近くにすぐできるといわれておりました。震災復興事業により工事が加速され新地インターも既に完成し、工場から3分圏内ぐらいのところにインターができました。3月1日に常磐道が開通すれば、移転前に想定していた交通網が整備されたことになるのかなと思います。雪が降らない、300キロ圏内で高速道路が通る。そして、浜通り近辺には、小高工業とかテクノアカデミー浜とか、工業系の学生さんたちがたくさんいて、良質な労働力が得られるということ、そして、東北の方々特有の粘り強さを持った地元の方々に仕事をしていただけるということを考えて相馬の地にやってきました。これまでも、皆様方のご支援を得ながら我々は創業させてきており、非常にありがたく思っています。

平成18年の移転では東京の工場で働いていた従業員は基本的に全員相馬に移ってきました。平成10年～平成18年というのはバブルが終わっていますけれども、東京近郊でIHI従業員が土地付き一戸建ての家を持つというのはほとんど不可能に近かった状況でした。それが、相馬であれば100坪の土地を買って、50坪の家を建てるということが普通にできているという事実は、東京から来た人間から見ると非常に驚異的にすごい、こんなところで暮らしているのかというくらいでありました。

東京から移転してきた当初、確かに東京にはおもしろいところがたくさんありましたけれども、相馬は海が近い、海水浴ができる、釣りができる、くだものはたくさん、ゴルフもできる、スキーもできる、温泉もある、こんな楽しいことはないよねと、会社の中ではあこがれの的になっていました。東京に行こうとすればそれなりにすぐに行けるというようなところでありました。

したがって、我々の感じからいうと、東京から工場を移して人間をこっちに持ってきても、それなりに機能するのかなという気がしています。

今後のことはまだわかりませんが、IHIの中で我々に関わる工場関係の人員の約半数が相馬で働いています。今後東京近辺の事務・設計部門とどうや



ってコミュニケーションをとっていかうということが益々重要になると思いま  
すが、環境の作り方次第で東京近郊での生活をせずに、こちらの生活をしながら  
事務・設計部門を含めてものづくりができるのかなと思っています。

ただ、パートさんにいっぱい働いていただこうと思ってつくった会社でした  
が、震災後未だにパートさんになかなか来ていただけない状況が続いていて、今  
まで我々の目指していた仕事のやり方については、パート従業員の方を含め力を  
貸していただける従業員の方々の生活の様子を考慮し、なにかしらのことをやっ  
ていかなければいけないかなともっています。

私はもともと出は関東なのですけれども、福島県で印象的なものは、浜通りと  
中通りと会津というのが全く別の国のような気がしていることです。特に相馬は  
浜通りですが中通りとは従来からあまり行き来がなく、震災がありましたから結  
構行くようになりましてけれども、どちらかというみんな宮城に流れてしまっ  
ていて、先ほど佐野委員もおっしゃっていましたが、宮城の学校に行っ  
てしまったり、宮城に買い物に行ってしまったということがあるので、浜通りと  
泉南地区として考えたほうがたぶんいいのではと思えてしまいます。福島県だけ  
のことを考えると、中通りと浜通りが行き来しやすいそういう環境をもっと福島  
につくることができれば、宮城に行かずに福島で消費をしたり、福島の学校に行  
ったりということがもっとできるのかなと相馬で勤務をしていて思っているこ  
ろです。

今後5年先については、我々の業態がどうなっていくかということもあります  
けれども、また、会社としての施策の中にどう組み込めるかわかりませんが、  
皆さん方のご意見を聞いて、社内の提案もできればなと思っています。

以上でございます。

座 長

有難うございました。全くの素人ですが、ジェットエンジンの部品といたしま  
すと、やはり最先端の技術とか素材とかをお使いになるのだらうと思いますが、通  
常ではそういう産業は、成田や羽田に近いとか、グローバルな視点で最もアクセ  
スのいいところに立地すると思いますが、失礼ながら相馬は、300キロとはいえ、  
そういうアクセスからは少し外れているという感じがしないでもないですが、そ  
のあたりはクリアできるのでしょうか。

須貝委員

今のビジネスの中では、それほどそれがディスアドバンテージになっていると  
は思っていません。ただ、常磐線と6号線が今まで通れなかったために、物流は  
今までは霊山越えをするか、冬場は危険なので仙台経由で東北道を通って、組立  
工場である横田基地の真横にある瑞穂工場に部品を運んで、そこで組立をしたり  
お客さんに輸送したりするものですから、この輸送ルートがちょっと今まで苦労  
していました。3月1日付けで常磐道が開通して南下できるようになると、少な  
くとも冬の間、ドライバーが雪道を走らなくてもいいという、その精神的負担等  
から解放されるかなと思っていますので、今、委員長がおっしゃられたように、  
確かに羽田とか成田の横にあればいいのかもしれませんが、まだそこまで  
考えていないです。

座 長

では、関委員からお願いします。

改めまして、関と申します。よろしく申し上げます。

本業は二本松で有機農業をしております。今から9年前に夫婦で、福島 of 自然と人情味あふれる人々の生活がとてもいいなとあこがれてやってまいりました。当時、小泉さんが”官から民へ、国から地方へ”などと言っていましたが、その流れで役所を辞めて以来、農業をしております。

その後、現在に至っておるのですが、震災があったり、でも、そもそも農業の分野を見てみれば、震災があろうがなかろうが、斜陽産業で、人口減少が始まっておりまして、今、自分が地域で住んでおって、まさにこれを議論しなければならないことは日々日常感じていることです。

私も8年間住んでいて、結婚式は2回しか出ていませんが、葬式は数知れず出て、やはり明らかに減っていると。毎年、耕さない田んぼが増えてくる。ある田んぼは10年後は誰もやらないというパターンに入っただけで、本当にこれは切実な問題で、待たないのだからと思うっております。

そういう中で私は農業をやっておりまして、当然、農業、皆さん厳しい、先がないような議論もされておりますけれども、それに取り組むにあたって、ではなんで今までの農業がダメだったのか、うまくいかなかったのか、逆にそこから考えて、そうならないためにはどうすればいいかということで、取組をちょっとずつ、具体的にいえば、出口対策を設けながら、売り先を見つけながら生産を上げていく。今までの農政というのは入り口ばかり整えて、売り方などは任せきりで、だから農協がダメなんだと大騒ぎしていますけれども、そうではなく、生産者自らが出口を考えながら、逆算で生産計画を立てられるくらいになれば、農業というのは成長産業であり得ると思っております。

そういう取組をちょっとずつやっておったところ、震災がありましたので、このままでは地域はじり貧だなと、我々の住んでいるところは原発から45キロ圏で、避難しなくてもいいですよ。とはいいいながら、関東の人が来れば、そんなところに住んで大丈夫なのかと。山の尾根の向こうはもう山木屋地区で計画的避難区域になっておりますので、おまえら、大丈夫なのかと。そういう状況にあつて、農業そのものが地域の中でもトーンダウンしてしまっているということがあったので、では、農業だけでは厳しいなと思ひまして、やはり今はやりの6次化ということで、自分自身ではビールをつくり始めていて、さらには地域の仲間と耕作放棄地にブドウを植えてワインをつくってやろうということで会社を起こして製造開始になっておりますが、順調に地元でとれたくだものと自分たちで植えたブドウでお酒をつくっています。そのような取組をしています。

さらには、一番大事なことというのは、単発で何かやることではなくて、それが次の世代に引き継がれていかなければ続かない。私はいつも思うのは、今の生活が、5年後、10年後、100年後でも続いていられることが大事だと思っておりますので、そのためにはやはり学んでいかなければいけないということで、県外の先生をお招きして「あぶくま農と暮らし塾」という人材育成の塾をみんなでやりながら、学びながら、自分たちがこの危機的状況の中で次に何をしなければいけないかを、教えられるのではなくて、自分たちで洗い出して行動を起こし

ていけばなという活動をしております。

これがどういう結果を生むかわかりませんが、やはり、今何かしないと、福島県は時間切れ引き分けではなくて、時間切れ負けなんだと、やはり次に向けてなんでもいいからやっつけていかなければいけないということで、地元、特に我々が住んでいる東和地区は外部から入ってくる新規就農者が多い地域でございますから、一緒に何か次につながることをしていこうと。できればそれが我々自身が地域の担い手になっていこうという問題意識の下にやっています。

具体的に何がどうのという話は、私もまだ8年しか住んでいないのでわかりませんが、さっき石山さんがおっしゃったように、やはり外部から人を引っ張ってくるしかない。それは、田舎でのんびりというような方々でもいいのですが、もう少し積極的な、田舎で何かやってやろうというような血気盛んな若者を引っ張ってこないといけないと思います。

そのために、やはり、今言っている規制緩和のようなもの、田舎に行けば何でもできるんだと、犯罪以外は、刑法に触れない限りは何をやってもいいんだ、やってみようじゃないかというチャレンジ精神を喚起していけば人は来ると思いますし、我々のワインをつくるとか有機農業をするという取組に対しても外部の方はやっぱり見ていて、俺も仕事がなければそっちに行ってやりたいんだという方がいっぱいいます。やはり、そういう方たちがチャレンジできる環境づくりと、入り口対策をしっかりと、仕事を辞めて農業を始めても続けていけるんだよと、これは我々の責任かもしれませんが、モデルのようなものをちゃんと提示する。あとは、入植しやすいような、また、新しく起業しやすいような規制緩和をするというようなこと。たとえば、お酒をつくるには酒税法という規制がございましてなかなか参入しにくい。ああいうものを地域限定でもいいから中山間地域だけでも取っ払って、何でもやれ、自由にやれと、そうやって競争させたほうが私はいいと思います。

そういうことをこの計画に盛り込むことがいいかはわかりませんが、そういう気運を、中山間地域、条件不利地域の負い目を持つて我々が共有して突き進んでいければ、突破口というものがあるような気がしています。

言いたい放題言ってしまうかもしれませんが、よろしくお願ひします。

有難うございました。今の若い人たちは、一次産業としての農業に参入する人も多いのですが、地域の現場に入って自分で起業するという志向のほうが強くなっているようにデータには出ているようですので、ワインとかビールづくりとかは関心が高いと思います。規制とかの問題がありますが、ぜひ進めていくべきだろうと思います。

すみません。1点言い忘れたのですが、雇用の創出とか、雇用、雇用とおっしゃいますけれども、雇用も大事ですけども、農家は雇用されずとも自立できる道を探る、そのための起業だと思うので、雇用されることばかりを念頭に置くのではなくて、雇用されずに生きる力を持つて農家を育てたいなと思います。

有難うございました。それでは、高橋委員からお願いします。

改めまして、株式会社トーネットから参りました高橋と申します。どうぞよろ

座 長

関 委員

座 長  
高橋委員

しくお願いいたします。

私どものトーネットは、主たる業務が、何かと話題になりました時期がありましたが、人材派遣を主たる業務としております。私が所属しております行政事業支援部は、その名のとおりでございます。行政の仕事を受託させていただいて、就職支援から職員さまへの防災訓練まで幅広くいろいろとやらせていただいております。また、企業様への研修など、特にここ数年は医療関係ですね、民間企業の中でも医療法人関係のほうで、なかなか講師が見つからないというところで、病院での研修などをさせていただいております。

ここ数年、特に震災後なのですけれども、福島県さんからは、復興にかかわるお仕事を受託させていただいております。本日もいらっしゃいます雇用労政課さんからは「絆づくり応援事業」、また「働く人づくり応援事業」といった、震災復興のための就職支援または求人開拓、マッチング、そういったところをメインにやらせていただいております。

また、私個人的にはキャリア・コンサルティング技能士をしておりまして、このトーネットの仕事だけではなく、協会に加盟しておりますので、こちらのほうでもさまざまな方の個別の面談の中で就労支援をさせていただいております。

その中でいくつか福島の方たちとお話するにあたって、生の声といいますか、特に学生さんの声、または既卒・現在社会人の方の声をいくつか気になるもの、キーワードがありましたのでご紹介させていただきます。

その前に、先ほど石山委員であるとか関委員がお話になっていました人口を増やすか持ってくるかというところで、持ってくるというのは非常に素晴らしいなと思って拝聴しておりましたが、もう一つ、今ある人を減らさないというのもすごく大事な視点ではないのかなと思っておりました。今ある人、結局は、今働いていらっしゃる方もそうですし、今の学生さんもそうなんです。大学を出ていざ就職といったときにどこに就職しようかと。当然、県内に就職するか他県に就職するかというところは学生さん、非常に考えるところなんですけれども、まず、県内にいる学生さんも、県外にいる学生さんも、他県さんを選ぶ方にだいたい共通しているのが、「仕事がないんですよ」とおっしゃるんですね。その「仕事がない」をもう少し詳しく教えてほしいというところでお聞きしておりますと、自分の興味のある仕事がないのです。どんなことに興味があるのかというと、それはそれぞれの興味なんですけれども、「そういう興味のある会社は県内にはどこにもなかった？」とお聞きしましたら、「あることはあったんですけども、企業訪問もしてみたいんですよ。ただ、賃金がね」というところが2番目に出てくるんですね。結局、ご自身が望んでいらっしゃる目先の可処分所得にはなってしまうのでしようけれども、結局、給与という部分と自分の興味の方向性というところで、どうしても東京のほうが当然最低賃金も高いわけですから、目先の数字のほうに行ってしまう。それというのはすごく残念だなとは思っていたんですね。

将来的な長い目で見たときに、確かに大企業で目先の可処分所得の高いところで就労するのも一つの方法だけれども、逆に地元で元気のあるところで、大企業

ではないけれども、自分の意見がどんどん出せて、いろいろなパフォーマンスができて、影響力をいっぱい発揮できるような、そういった働き方もひとつおもしろいと思うんだけれども、どうかな」なんていっても、なかなかその先までの、3年後、5年後、10年後を描けるかという、やはり非常に学生さんにはまだ難しいと思われる方もいらっしゃるようで、ピンときていただけない。私の面談力が低いといわれればそこまでなのですけれども、それで「じゃ、福島に」と言ってくださる方が増えるのかといったら、なかなかそうもいかないというところで、たくさんの方とお話をした中で、まず「興味がある仕事がないんです」と、あとは「賃金が」というところが非常に多かったというところをご報告させていただければと思います。

あと、もう一つ、就労支援、特に震災後の復興の県の事業でもやらせていただいておりますが、そこで実際に働いていらっしゃる社会人の方ですね、緊急雇用が一時的な雇用創出ですので、いずれはそこを卒業して安定雇用に移っていかなければいけないという大前提があるわけなのですが、その安定雇用に移ったから、要は就職が決まったからこの事業の支援は卒業しますという報告があると、これは非常にうれしいんですね。「おめでとう。どこに就職なさるの?」「仙台です」と。ああ、県内じゃないんだと、そこはちょっとがっかりしてしまうところです。「県内に何かなかった?」という、やっぱり目先の賃金の部分もあれば、仕事の内容の部分も出てくるというところで、なかなか社会人の方でも外に行ってしまう方が残念ながら多いというのも現状です。

そのあたりが、今、トータルとしてお仕事をしているうえで、また、私のほうでコンサルタントとしていろいろな方をお話をする中で、非常に多く聞かされていたところです。

実は、昨日の話なのですけれども、具体的な業界は伏せさせていただきますが、ある業界の団体様からご相談を受けまして、先日、合同の就職説明会を開催したそうなのです。これは既卒の方だけではなくて、特に学生さんに福島の企業に就職していただきたいということで、ある業界に特化はしているのですけれども、開催させていただいたところ、ご想像どおり非常に集まりが悪かったと。これはどうしたらいいのですかというところのご相談を受けたときに、まずは業界団体の魅力というものを、ただ企業様が集まって「うちの会社はこんなだよ」ではなくて、まず業界団体の魅力をぜひ発信してほしいんですと、併せて、なぜ今福島で、なぜこの業界で、そのところもぜひリンクさせて発信していただければ、少し興味を持っていただけるのではないのでしょうかとお話しをしました。

いろいろなお話の中で、やはりその業界に限らず、今ある資源、今ある人を減らさないということにもリンクしますけれども、今、福島にある資源、新たな企業さんを誘致して大きい工場を建てていただいとというのも非常に大切かとは思いますが、今、現存、この福島で頑張っているいらっしゃる企業さん、中小企業さんも含めるとものすごい数があるわけです。その企業さんのそれぞれの企業の魅力を高めていただく、また、それは既に努力なさっていますので、その魅力をきちんと発信していただく、それをキャッチできるように、外の学生さんにも、

座 長  
西内委員

当然、県内の学生さんにも、また、今お仕事を探していらっしゃる社会人の方でも、すべての方に、企業の魅力を高めたものを発信して、きちんとキャッチしていただく、そういったものがあつたらいいのではないかなと思っております。

とりとめもない話になりましたが、まず、今いる人を減らさないというのが一つと、今ある企業の魅力を高める、それを発信するというのが何らかの形でできたらなと考えておりました。

以上でございます。ありがとうございます。

有難うございました。西内委員からお願いできますでしょうか。

5分ということですので頑張ります。桜の聖母短期大学という、一番たぶん近いところにある小さな短期大学で、創立60周年を迎えようとしている短大です。

今、本当にいいバトンをリレーして頂きました。地方で、女子のみで、短大は、まずつぶれるという3条件がそろっているとわれ続けてきました。この10年間で全国で500を数えていた短期大学のうち、250がつぶれたり四大に合併されたりしております。そういう中で、本学の場合、カナダの修道会を母体としておりますので、ニーズがなくなればすぐに撤退すると言われております。ということは教員は仕事なくなるのだなと思っているのですけれども、本当に大学がなくなっていくのだろうかというのが正直な気持ちです。

私はこの資料、昨日、渡邊さんから配信されて、待ってましたとばかりにしつかり読み込んだのですが、今日いただいた論点の中で、やはり3の、今おっしゃっていただいたような県内に今ある資源ですね。大学をどれくらい大事にしているか。私たちも魅力を発信して、県内にどれだけ15~25歳の人口をとどめるかというところで、一生懸命に今、授業をしております。

論点4番目の結婚・出産・子育ての切れ目の希望をかなえるにはどうすればいいかということ、私も県の仕事で福島県家庭教育支援地域推進協議会の委員長を10年ほどやらせていただいております。実は、最初の発端は、残念ながら10代の中絶率が全国2位になったという非常に危機的な状況から出発したのですが、次第に学力向上、そして家庭教育の支援・推進ということが、まず何をもってこの地で子育てをしたいという人たちを増やすすごく大きなきっかけになるのだということをずっと考え続けておりました。

今、桜の聖母短期大学で、将来保育者になりたいという学生たちと、栄養士として働きたいと願っている学生たちの養成をしております。昨日、宿題が出たので、すぐに読んで、これは学生に聞くしかないなと思ってすぐにアンケートをとらせてもらいました。

今の高橋委員の話聞きながら、短大の学生に話をしてもらえないかなと思ったのですが、キャリア支援室のほうの震災前と震災以降の卒業生の就職先状況のデータを持ってまいりました。震災前は県外に流出するのは23.2%、県内が76.8%、本学の場合、本当に地元出身者が多くて、福島県はたぶん高校生の県外流出率が全国のトップ10に入っていると思うのですが、私自身が一番県外に流出しない愛知県から流出して福島県に住んでいる27年目です。夫自身も、流出率の低い大阪出身で、福島県に来まして30年住んでおります。さつき須貝委

員がおっしゃったように、親戚一同、私たちが福島に引っ越すといったら、観光地に引っ越すといって非常に歓迎されました。私自身、2人の子どもがおりますが、1人は福島勤務希望なのですけれども、大企業で今は沖縄にとばされています。いずれ福島に戻ってきてほしいなと思っております。娘は福島で働いておりますが、2人の子どもに親としてできて一番よかったことは福島で子育てしたことです。これは福島県家庭教育支援地域推進協議会の中でさんざん言い尽くしておりますので、あえてここでもう一度、言葉にはしませんが、学生たちにそのよさを授業の中で伝えながら、彼女たちのライフプランをつくるお手伝いをしております。

震災以降、やはり一気にこの数値が減りました。それでも県外流出者は10%しか増えておりません。32.3%が県外に就職しました。県内に67.5%残っております。そのあと、本当にキャリア支援室が頑張らして、だんだんこの数値を上げてきたのですが、今年度に入ってまた県外への流出者が増えております。

これは、具体的な例を言いますと、バスが迎えに来てしまうのです。交通費付き、食事付きで就職説明会に来ませんか。行きますとディズニーランドまで連れていってくれる。そこで内定書にサインをすると、もうそこで就職が決まってしまうというような非常に魅力的な求人活動をされる企業が多くて、東京ではありません。北関東から、埼玉、千葉が多いですね。さっきどなたかがおっしゃったのですけれども、福島県の子たちは辞めないのです。新規で14人採用したある事業所で、4人しか残っていない、私しか残っていないんだけど、先生どうしましょうというから、頑張れと励ましました。とにかく辞めない、粘り強いから、ぜひ福島から欲しいといわれます。

そういう子を福島県に残したいなと思うので、その子たちに聞いてみました。たまたま昨日あった授業の50人、福島県内出身者は85%でした。やはり高いです。44名が福島県内の出身者です。まだ1年生なので、就職の予定先はどこがいいと聞いたら、81%が県内に就職したいと言っております。もしあなたが結婚したとしたら住みたい県はどこですか。だんだん減っていくのです。38人、73%が福島県で結婚して住みたいと言っています。理由を聞きました。第1位は福島が好きだからです。本当にこの街が好きだ、自分が生まれ育った街で、ここで結婚して子育てしたいと答えてくれました。では、なぜほかに出たいのかという25%に聞いたところ、やっぱり原発です。放射能がある。そして交通の便が悪い。先ほど須貝委員とすごく意見が一致するのですが、やはり交通の便が若い人にはすごく大事なのだなということを改めて思いました。

あなたが子育てをしたら、子育てをしたい県は福島県ですかと聞きました。そうしましたら、「はい」が62%いました。32名です。「いいえ」が19名、37%でした。その理由は、やっぱり自分が生まれ育った土地だから。私は愛知県出身、東京経由で福島に来たのですけれども、学生たちを24年間指導してきて思うのは、本当に親孝行です。親の面倒を自分が最期まで見たい。お兄ちゃんや弟は東京の大学に行ってしまったけれども、自分は地元の歩いて通える短大に行つて、ここで地元の企業に就職して親の面倒を最期まで見たいと言ってくれてい

るけなげな子たちなので、この子たちの気持ちに伝えられるような県でありたいなど私はつくづく思いました。

彼女たちはまだ19～20歳ですから、20代になったときに何を一番福島県に要望しますかと聞きましたら、第一は子育て支援です。やっぱり女子大なので、女性として子どもを生み育てながらも、安定して働き続けられるような環境が欲しい。そのためには男性にも子育てをしてほしい、最低賃金を上げてほしい、施設を充実させてほしいと、言いたい放題になりましたけれども、そんな若い人たちと毎日楽しんでおります。

この彼女たちの意見が、今日の論点に挙がっておりますように、先ほど高橋委員からもありましたが、今いる若い人たちが、どうやってここで自分たちの自己実現を果たして、なりたい自分になれる県なのだということをメッセージとして私たちが発信していけるかどうかは鍵かなと思います。

本当にもう2～3分あったら、6次化で移動文化祭を南相馬市でやったとか、只見町に福島大学と一緒にさまざまな活動をしているとか、残念ながらなかなか報道していただけないのですが、この地で生きて頑張っている学生たちの健やかな学びの姿や活躍ぶりをぜひご紹介していきたいなと思っております。よろしくをお願いします。

座長

有難うございました。特に地方の各県で、県庁所在地、第2都市、第3都市はそうでもないのですが、それ以外の市町村になると圧倒的にそこを離れるのは女性です。社会福祉士や保育士の資格を取った女性たちがどうやって地元で仕事に残るか、そのことは福島県のみならず全国でこれから必要な政策で、具体的な事業にどう繋げていくかと関係していると思います。

森川委員、最後まで大変お待たせいたしました。お願いいたします。

森川委員

福島銀行の森川と申します。よろしくお願いいたします。

私どもは地方銀行で地域の金融機関でありますから、お客様も大半が県内の方です。これは個人の方、企業さん、両方とも県内の方ですし、支店などもほとんどすべて県内に存在するという事です。

震災・原発事故が起こってしばらくの間というのは、第一原発の状況が非常に不安定であったと。どういう事態が発生するかわからないという中で仕事をしてきまして、あのときに何を考えたかという、福島県の人たち全体がどこかに避難をしてしまう、どこかといっても1カ所だったらいいのですけれども、ばらばらに避難をしてしまうとなったときに、地域に根ざしている我々企業の存続というのはどうなるのだろうかというのを考えました。

北海道に行って新しく福島銀行をつくるわけにはいきませんし、九州に行って新しく福島銀行をつくるわけにはいかない。これは大変だなというふうに考えたわけでありまして、おそらく県内の企業さん、かなりの企業さんが地元の方を相手にご商売されていますから、そういうことを考えられたのだと思います。そういう経験というのは、おそらく明治以降どころか、有史以来、ほとんどそういうことを考えた経営者というのはいないのではないかと、それは福島の経営者の特徴ではないかと思っております。



幸いなことに、そういう事態にならないで県内で仕事を続けていくことができるようになったわけではありますが、その結果として逆に我々が背負ったところがありまして、では福島をどうしていくのかということに今力を入れているわけです。

1つは、福島を復興していくだけではだめだから、新しい福島をつくっていこうというようなことを考えていて、福島応援みたいなものを何かできないかということで、企業さんの再生支援みたいなところに力を入れる、さらには、創業支援というようなところにも力を入れていく、そういったことをやっているわけです。

さらに、やはり企業さんであれ個人であれ、県内にいる人が元気にならないと、これは福島全体が元気にならないのではないかとということで、どちらかというところと震災とかでダメージを大きく受けている人たちに何か元気をつけられないかなということで、まずシニアの方々によりよい金融環境を提供できないだろうかということを考えていろいろな施策を出してみたり、それから、イベントとかで、例えば身障者の人たちをなんとか支援できないだろうか、子どもたちを支援できないだろうかというようなことでイベントをやってきていたりしています。

そういったことを一通りいろいろなことをやってきまして、ある程度実績ができたものですから、昨年あたりからは一般の人を対象にしたいろいろなイベントをつくって、県内のいろいろな行事などを見ながら楽しんでいただこうということで、そういうものを始めました。

そうすると、今までわからなかったことというのがありまして、そういったことをあまり私ども銀行はやってこなかったのだなということがあったのですけれども、銀行というのはそれなりの社会的な信用力がありますので、同じイベントをするにしても、一般の方々に安心して参加していただける。例えば、ハイキングに行きましょうといっても、わけのわからない団体、聞いたことのない団体だったら、どこか変なところに連れていかれるのではないかと思いますけれども、一応、名前は通っておりますから、福島銀行の旗を掲げて一緒に行きましょうという、それなりの参加をしていただける。

だから、金融機関が、できないこともありますけれども、できることがいろいろわかってきたというのがこの数年間であったかなと思っています。

今後は、ファイナンスの面、当然これは金融機関の本業ですから、一生懸命やっていくということは当然なのですけれども、それ以外でも、いろいろな社会的な貢献であったり、あるいは地域に対する支援であったり、そういったことができるのではないのかなと思っています。

それから、本件の今後の進め方で、若干気になっているところがあります。いろいろなことを資料でいただいているのですけれども、だいたい書いてあることが人口問題なのです。そうすると、単に人口がどうなっていくかとシミュレーションするだけでなく、どのようにするか目標を立てる必要があるのだらうと思います。つまり、2040年に149万人、今のままだったらそうなりますよというのはそのとおりのかもしれません。では、それを150万人にするのか170万人にする

のか 200 万人にするのかというしっかりした目標を立てる必要があると思います。企業であれば、やはり、売上げの目標を立てるわけです。それを達成するためにそれぞれの部署で何をしていくのかというのもやはり作るわけです。ここでいうならばさまざまな施策だと思えます。企業誘致というのも一つかもしれない、創業支援も一つかもしれない、それから、観光業を振興させるということもありますし、農業を振興させる、それぞれでだいたいいくらかの人口を増やしていくのかというふうを考えていくということではないかと思えます。

2040 年の目標はできました。では、今度は 2035 年にはどのくらいになっていかなければいけないのか、2025 年にはどうなのかというような中間目標を立てていって、それぞれの政策でどの程度のことをやっていくかということを考えていくというやり方が必要なのではないかと思えます。

今までいろいろな経済政策を見ていると、予算が初めに決まりまして、さあ、みなさん、それをぶん取りましょうということではいろいろな政策が出てくるわけですが、そうしますと結果的には政策が乱立して、全然効果がなかったとは言いませんけれども、かけたお金に比べると効果が少なかったものが出てくるわけです。

福島が今置かれている状況というのは深刻です。それだけに、そのあたりの費用対効果、マンパワーのかけ方ということも含めて費用対効果というものをきちんと考えていかなければいけないのではないかと。そういう進め方をやっていったほうがいいのかというふうに考えています。

以上でございます。

有難うございました。特に人口目標については、どうそれを立てて、それに沿ってどう施策を展開するか、その前提としての人口目標を立てるというご意見で、そのとおりだと思います。

その点はまた委員の皆さん方からも、そういうシミュレーションがよろしいのか、あるいは人口というのは具体的な政策に関連しながら積み上がってくるもので、そういう政策を先にしかけるべきだと、いろいろ社会政策の中で今までも議論があったことですが、森川委員は人口を前提としてと明確にご意見をいただいたわけです。有難うございました。

一通りご意見をいただきましたので、議事の (4) に進めさせていただきます。

議事 (4) は「地域創生・人口減少対策に係る県内外の参考事例について」ということで、今後の福島県の総合戦略を進めるうえでの一つのバックデータ、情報という意味でご説明をいただければと思います。

地域振興課長でございます。私のほうから地域づくり関係について事例のほうをご説明させていただきます。

お手元の資料 5 をお開きいただきたいと思います。地域づくり関係の参考事例としまして、まず、1 ページの「600 年の伝統を引き継ぐ『織姫・彦星』達」ということで、奥会津地方に位置します昭和村の事例について紹介をさせていただきます。

まず、経緯でございますが、昭和村では室町時代より貴重な現金収入である「か

座 長

地域振興課長

らむし」を栽培し、越後上布の原料、いわゆる原麻として新潟県に提供してきておりましたが、化学繊維の発達、着物産業の衰退等、販売先の縮小による雇用の喪失、若者の流出と高齢化による後継者不足により、存亡の危機を迎えておったところでした。

村としましては、昭和 47 年には昭和村からむし生産技術保存協会を発足させ、伝統農法技術によるからむし現場の生産を維持してきておりましたが、織物産地の衰退に伴いまして、ともに衰退の一途をたどっていったことから、その状況を打開解決策としまして、原材料として売るばかりでなく、製品加工まで一貫して村内で行い、昭和のからむしそのものを売り出します「からむし織事業」を立ち上げたところでございます。

具体的には、その経緯等で記載があるのですが、平成 6 年からは 1 年間、からむし織に興味のある若者を全国から受け入れるからむし織体験制度、いわゆる織姫制度を創設し、平成 9 年には奥会津昭和村振興公社を発足、平成 11 年にはからむし織研修生制度を導入し、さらに 1 年、現在は 3 年間延長する形で生活の支援をしてございまして、平成 13 年にはからむしの里をつくって、平成 19 年には田舎暮らし体験住宅を整備するなど、積極的に外部から人の流入を図るとともに、からむしを伝統産業として振興を図っているところでございます。

この実施状況・体制につきましてはご覧のとおりでございまして、その成果としまして、ここに記載がありますが、平成 2 年には県の重要無形文化財に指定されるなど、伝統産業の振興に寄与するとともに、体験生修了者 93 名中 27 名、約 29%が村内に定住し、お子さんも 23 人もうけるなど、定住促進・人口減少対策にも貢献している状況にございます。

ということで、下のほうにいきまして、この昭和のからむし織事業を参考としまして、今後の課題といいますか、今後の方向性としましては、外部人材を活用した伝統産業の育成というものを考えていってはどうかと考えております。外部人材が「思い」と「技術」を活かして定住することができる環境をつくることにより、地域の定着率を向上させて、人口減少対策に寄与していきたいと考えてございまして、そのための検討すべき事項としましては、外部人材受入のビジョン作成など受入態勢の整備、他産業とのコラボレーションなど産業の振興、定住のための生活支援等を今後整備していきたいと考えてございます。

続きまして 3 ページでございまして、「UI ターン対策事業で自立する村づくり」ということで、これにつきましては群馬県の最南端に位置します上野村の取組でございまして。

経緯等でございますが、村の 96%が森林が占める、群馬県で一番人口の少ない上野村につきましては、林業を主要産業としておりましたが、木炭需要の激減による林業の衰退により人口減少が急激に進んでいったところでございます。そこで、村としましては、若い世代を中心とした人口増加に取り組むこととし、事業の概要にありますとおり、企業誘致に頼らない村独自の雇用の創出と若者の定住対策の理念の下、具体的には、受け入れるための村営住宅を整備し、UI ターン者を対象とした後継者定住促進条例に基づく各種生活支援策を講じるとともに、

木質ペレット製造工場など村直営の事業を複数展開しておるところでございます。

実施状況のところにありますとおり、村主導の雇用創出事業としまして、きのこセンター、森の菓子工房、以下ずらっとあるわけですが、各種事業の雇用創出数の合計をここに記載してございます。全部で 89 人あるわけですが、それに占める I ターン者の人数が 46 名ということで半数を超えるというような状況になっております。その結果、成果の部分になります、平成 23 年以降、年少人口・生産年齢人口が増加する形で全体の人口が増加に展示、I ターン者の割合が、これは 25 年 2 月 1 日現在になります、総人口の約 16% に達するまでになっているというものでございます。

この事例を踏まえまして、今後の課題・方向性としてなのですが、ここにありますとおり、中山間地域の特色を活かした産業振興・雇用の創出と定住支援策の連携、そして、自治体主導による雇用の創出と定住策の実施が必要ではないかと考えてございます。

検討すべき事項としましては、地域のさまざまな団体を有機的につなげながら、地域産業の振興と雇用の拡大を図ることや、空家の改修による住宅の提供、移住者が地域に溶け込みやすい環境づくりについて整備をし、今後検討していきたいと考えているところでございます。

またおめくりいただきまして、「クライנגアルテン下郷」の事例でございます。中段の右側のほうに地図がありますとおり、南会津に位置します下郷町では大内宿が有名でございますが、経緯に記載がありますとおり、通過型の観光パターンで、交流人口の地域間格差も大きく、また、過疎・高齢化による人口減少が課題となっておりました。

村としましては、その解決策の一つとしまして、交流型のまちづくりを村の振興計画に位置づけをし、その具体策としまして、クライングアルテン下郷の整備を計画し、国費等を活用して平成 22 年 4 月より順次開園をし、現在は 30 区画を整備しているところでございます。

現在の利用状況にありますとおり、平成 26 年度で 30 棟中 26 棟が利用されておりまして、稼働率が 86% となっております。うち、関東方面の利用者が 15 名、約 6 割ということで、二地域交流人口の増加に実績を上げているところでございます。

成果としましては、クライングアルテン利用者の増加等の直接的なもののほか、イベント等の地域住民と利用者が交流することで地域が活性することや、利用者が友達を連れて利用することによる交流人口の拡大が挙げられてございます。なお、現在、クライングアルテンの利用者は交流・二地域居住が主となっていることから、それらをいかに定住に結びつけていくかが課題となっているところでございます。

下郷町の今後の課題、方向性としてしましては、まずは交流人口の拡大を図って、その交流人口をいかに定住人口に移行させていくかということで、そのためには定住促進のモデルケースを創出し、事業効果を県全体に波及させていくことが必

要ではないかと考えているところでございます。

また、1枚おめくりいただきまして、「奥州・羽州街道を活かしたまちづくり」についてでございます。桑折町の事例でございますが、福島の北側に位置しまして、明治16年、郡役所を誘致し、伊達郡の中心地として発展した町であります。近年の高齢化・少子化に伴い、商店街の活性化も失われてきたという状況でございます。平成14年度に中心市街地活性化基本計画を策定して、歴史・伝統・産業など豊かな資源を活かした地域づくりに取り組んだ事例でございます。今回の事例、歴史や文化遺産を活かした地域づくりについては今後の参考となることから資料として付けさせていただいたところでございます。

時間の関係で少し飛ばしまして、9ページでございますが、これは県が主体となって取り組んでおります「首都圏における定住・二地域居住の総合相談窓口」についてでございます。

経緯にありますとおり、平成18年度から認定NPO法人ふるさと回帰支援センターに委託をし、専門相談員を1名配置して、定住・二地域居住に関する個別相談を受け付け、きめ細かい情報提供の窓口としておりますが、相談員を配置しているのは、平成27年1月現在で、本県含め5県のみとなっております。他県に先んじて積極的に取り組んでいたところでございます。

実施状況及び成果等にありますとおり、定住・二地域居住の実績につきましては、出版社の宝島社のほうで出しております「田舎暮らしの本」での2010年の二地域居住希望調査では第5位になるなど、震災前につきましては高水準を維持してきたわけですが、震災後、原発等の風評等により大きく減少しているところでございます。

今回、地方創生の動きによりまして、全国的に同様の取組が進むことから、本県におきましては、今後この取組を強化していかなければならないということでご紹介をさせていただいたものでございます。

駆け足ですが説明は以上でございます。

有難うございました。続きまして子育て支援をお願いいたします。

子育て支援課主幹の増田と申します。私からは子育て支援・少子化対策という観点から3例ほど事例を紹介させていただきます。ページは11ページになります。

はじめに少子化の大きな要因でございますが、晩婚化ですとか未婚化の対策という切り口から、結婚支援について早くから積極的に取り組んでいる茨城県取組についてご紹介させていただきます。

茨城県の取組の経緯でございますが、課題として、県や市町村による個別の取組の限界があったと。婚活イベントなどを開催するにあたってもなかなか人が集まらないですとか、ノウハウを持った職員がいないということで取組に限界があったと。それから、職場や地域において、かつては若者の出会いの相談ですとか仲介を行う世話やき人のような方がいらっしゃいましたが、そういった世話をやいてくださる方が最近はいなくなってしまったとい「いばらき結婚相談センター」という茨城県の労働者福祉協議会が運営していた結婚相談事業がもともとあ

座長

子育て支援課主幹兼副課長

りまして、そこで市町村ですとか各種団体とネットワークを築きながら、婚活などの実績を上げていたという経緯がございました。そこで、茨城県といたしましては、「いばらき出会いサポートセンター」というものを平成18年に県と労働者福祉協議会と共同で設立いたしました。茨城県といたしましては、このセンターを中心として結婚相談やパートナーの紹介、出会いをサポートする人材育成など、総合的に推進する体制を構築いたしました。

実施状況でございますが、事業内容は、(1)結婚相談事業としまして、個人会員の募集・登録、結婚したいという若者を募集・登録いたしまして、そのパートナーにふさわしい方をこのセンターが紹介する事業をやっているということです。会員数としましては現時点で3,249名、平成18年からの成婚数が1,288組ということで、今年度に関しましては月16組くらいのペースで成婚カップルが生まれているということです。それから、ふれあいパーティの開催ということで、いわゆる婚活パーティのイベント開催ということで、こちらはこれまで1,392回開催して、カップル数としては5,851組ほど成立したということです。

(2)の出会いをサポートする人材の育成事業ということでは「マリッジサポーター」の活動支援ということで茨城県では行っています。こちらは、地域でボランティアなのですが、若者の出会いの相談や仲介等を行う方を県が委嘱しまして地域でカップルの成立に取り組んでいらっしゃるという方が832名いらっしゃるということです。

12ページになりますが、こういった茨城県の取組を踏まえました本県の課題としまして、福島県の合計特殊出生率が現在1.53になります。こちらは全国平均1.43に比べまして、まだ高いのでございますが、人口を維持するために必要な合計特殊出生率は2.07とされています。こちらについてはまだ遠い数字となっております。

さらに、取組としまして、福島県では市町村と連携しつつありましたが、なかなか民間団体のネットワークやノウハウを活用したという事業がありませんでしたので、こういったものを有効に活用して全県的な結婚支援活動を展開していきたいと考えております。

下に内閣府の「出産や子育てに関する意識調査」を掲載させていただきましたが、若者が結婚や子育てについてどう考えているかという意識調査になります。1つ目の問いですが、若い世代で未婚や晩婚が増えている理由ということで、1位は独身の自由さや気楽さを失いたくない、2位は経済的に余裕がないから、3位は結婚の必要性を感じていないから、ということでした。それから、今後子どもを持つ場合の条件ということで、1位は働きながら子育てができる職場環境であること、2位が教育にお金がかからないこと、3位が健康上の問題がないこと、ということでありました。

これらを踏まえて、下の検討すべき事項ということで我々のほうで今検討しておりますのは、1つは、茨城県のように結婚支援活動の情報やノウハウを集積させるセンター機能の構築ということで、我々はこういった少子化対策、特に結婚支援という取組につきましては、子育て支援の一環というか、子育て支援の

延長線上で今まで取り組んできたのですが、いよいよ本腰を入れて取り組むべき時が来たと考えています。そこで茨城県の事例を参考にしまして、行政と民間団体の活動・ノウハウを集積したようなセンター機能というものを構築したいと考えております。

それから、結婚や子育てを応援する気運の醸成や知識の普及ということで、先ほどの意識調査にもありましたが、なかなか若者が結婚したいという気運がないというのが最近の状況としてありますので、こちらはマスメディアですとかインターネット等を活用して、県全体でポジティブな結婚や子育てに関するイメージづくりに取り組んでいきたいと思っております。それから、晩婚化ということで、妊娠や出産、不妊等について若いうちから知識として持っていただくことが少子化対策として重要なと考えています。

3つ目の丸ですが、茨城県を参考に、地域で出会いを仲介・サポートする人材（世話やき人）の育成ということをやっていきたくと考えております。出会いや結婚のお世話やきをするボランティアを育成する研修などを実施していきたくと考えています。

最後に、県内の企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進ということで、アンケートにもございましたが、働きながら子育てできる職場環境ということを県としても推進していければと考えております。

それから、13 ページになります。子どもを生み育てやすい環境づくりという観点から「産後ケア」ということで、世田谷区が武蔵野大学と連携して取り組んでいる事例を紹介させていただきます。

経緯でございますが、昨今の傾向として出産の高齢化が進んでいるということで、出産の際に女性の負担が極めて大きくなっている。それから、祖父母が同居・近居でないなど、出産後、産婦人科から退院したあとに家族からの支援を受けられない世帯が増加しているということで、世田谷区のほうでは産後ケア事業の取組を始めました。

内容としては、産後の母親と乳児の生活リズムづくりのため、施設においてショートステイ（宿泊）で女性の面倒を見るという事業、また、デイケア（日帰り）で産後の女性や子どもの面倒を見る事業、母子のケアや授乳指導・育児相談等が受けられる事業を開始いたしました。こちらは、産後まもない母親に対して、子育てに対する不安感や孤立感を軽減させ、子どもを安心して育てられるよう支援を行っているところです。

そこで「産後ケアセンター桜新町」というものを開設したということです。平成 20 年に開設しまして、世田谷区が土地を提供しまして、実際の事業運営は武蔵野大学に委託しているということです。料金もなるべく低廉にしているということで、ショートステイだと 1泊2日で 6,400 円、その後、1,600 円程度増えていくと。また、デイケアだと 1日 2,060 円程度で利用できるということです。

現在の利用状況になりますが、全 15 室のうち、10 室は区民専用につけられ、5 室が武蔵野大学の自主事業として行われているということです。区民利用分は利用料の約 9 割を都と区が負担しています。一方で武蔵野大学の自主事業分 5 室

については実費負担となりますが、常にほぼ満室の状態であるということで、産後ケアのニーズの高まりがうかがえます。

続きまして 14 ページになりますが、本県の課題といたしまして、本県も同じく核家族化、それから、本県ならではの、避難生活によります地域のつながりの希薄化などによって産後の孤立化ということが問題になってきております。それから、産後の女性の身体的・精神的負荷の軽減によって、出産ですごく苦勞された方がなかなか第二子、第三子に踏み出せないという声も聞かれますので、そういった負担を軽減して第二子以降の出産への前向きな意識の醸成ができるということです。

検討すべき事項になりますが、産後ケア事業の普及・推進ということで、本県では今年度に福島県助産師会さんに委託しまして、産婦に対して同じような宿泊ケアや日帰りケアを提供する「産後ママサポート事業」を実施しております。県がモデル的に取り組むことによって、市町村でも産後ケア事業をやろうという動きが出てきているところです。そこで、今後は市町村と連携した産後ケア事業の推進に取り組んでいけたらと考えております。

続きまして 15 ページになります。「被災地における子育て支援活動」ということで、宮城県石巻市の取組を紹介させていただきます。

石巻市では東日本大震災発生後、被災地において子育て環境が悪化、それから震災後、孤立する妊婦や未就園児が増加したということで、行政と現役ママたちの協働による子育て支援に取り組んだということです。

事業内容といたしましては、震災により子育て環境が悪化する中、平成 23 年 5 月に現役のママたちが自ら立ち上がり、任意団体として妊婦・未就園児の居場所づくり活動を開始しました。その後、子育て中の当事者だからこそ必要と感じる子育て支援を提供しているということです。

実施状況ですが、震災後、育児や産前産後の不安を共有できる場として、毎月 10～15 回程度、イベントサロンを開催しています。参加者は 1 カ月当たり 200 人を数えるということでした。

活動の展開になりますが、さらに コミュニティカフェの開催ということで、お母さん方が気軽に集まって、ざっくばらんなお話、子育ての悩みなどをお話しできる場を提供している。それから、子育て関係情報誌の発行ということで、こういったよく育児のニーズを把握している NPO さんを自治体のほううまく活用するというので、石巻市のほうで助成を行って、お母さん方が利用しやすい施設などを紹介する子育て関係情報誌を発行したということです。

16 ページになります。本県の課題でございますが、先ほど申し上げましたように、核家族化などに加えまして、福島県の場合は原発災害により多くの子育て世帯が県内外に避難しており、家族や地域の手助けを受けにくい状況にあります。そういった状況からニーズが複雑化しているということできめ細やかな対応が必要とされています。ただ、なかなか行政の手の行き届かないところがございますが、そういったところを地域で活動されている民間団体の皆さんと連携していく必要があるのではないかとということです。



検討すべき事項でございますが、1つ目、避難者や避難先からの帰還した親や子どものコミュニティの形成ということで、こちらにつきましては、避難先から戻られたお母さんたちが気軽に集まれる場として「ママカフェ」という事業を本県として取り組んでおります。こちらはNPOに委託して、福島、郡山、いわき、白河、南相馬のほうで毎月開催しております。それから、県外への避難者が依然として多いことから、県外にも出張して「ママカフェ」の開催などをやっております。こういった機会づくりを引き続き大事にしていきたいと思っております。

それから、NPOなど民間団体による子育て支援活動や市町村との連携ということで、石巻市のように地域に根ざした、よく地域のニーズを把握したNPOなどの団体さんがございますので、そういったところと県がしっかり連携して、きめ細かなサービスを提供していければと考えております。

最後に、子育てしやすい地域環境づくりということで、先ほど子育て情報誌のご紹介をいたしました。本県でも同じように、子育てするお母さん、お父さん方が利用しやすい施設などを紹介する、それは一例ですが、そういった情報の発信を積極的にやっていければと考えております。

以上でございます。

有難うございました。続きまして、仕事づくりをお願いいたします。

商工総務課長の安藤と申します。私のほうから仕事づくりについて説明させていただきます。

17ページでございます。震災前からの課題ではございましたが、人口減少や高齢社会の進展によりまして、さまざまな社会的課題が生じております。また、若者の流出によりまして地域の活力が失われつつある現状がございます。そこで、県におきましては、仕事づくりと若者の定着を目的にいたしまして、包括的な起業、仕事を興すということでございますが、起業支援を行ってきております。

事業の概要に記載しておりますが、創業に必要な経費の補助、また、業務を行う場所の提供といたしまして福島駅西口のコラッセふくしま内にインキュベートルーム、いわゆる起業支援室を設置しております。さらに制度資金としての融資制度、さらには起業相談窓口をNPO等に委託いたしまして、南相馬、いわき、若松に設置をしております。また、経営に関するさまざまな相談を受け付ける総合相談窓口を郡山市に開設しております。

実施状況に記載をいたしました「ハンサム起業家育成・支援事業」でございますが、これにつきましては今年度から始めておりまして、女性や40歳までの若者を対象といたしまして、新たなビジネスプランの開発や独創的な事業展開を行う支援をしております。これにつきましては、10名を採択いたしてございまして、女性7名、男性3名の方を実際に採択いたしました。事業内容といたしましては、居宅介護、ペットサロン、飲食店経営など多岐にわたっております。

次にベンチャーアワードでございます。平成25年度より地域活性化に資する企業につきまして表彰制度を設けさせていただきました。これまでに衣料品販売や地元農産物を活用したお弁当の販売などの方々を表彰してまいりました。そこに記載されている右の写真につきましては、今年度の最高賞を受賞いたしました

座長

商工労働部参事兼商工総務課長

大玉村の向山製作所さんでございます。ご承知の方も多いと思いますが、もともとは電子部品製造の会社でございましたが、平成 20 年にフード事業部を設立いたしましたして、いわゆる第二創業を行いまして、今では生キャラメルが人気商品に育っております。

成果と課題でございます。福祉分野などの社会的な課題に対応する企業が誕生してきており、また、地域経済の活性化に向けた動きが出ております。今後はこの動きを継続させるために、経営相談とか販路拡大に関する専門的知識を有する人材の確保、経営に必要な資金調達などが課題として挙げられると思っております。

また、検討すべき事項でございますが、まず、6 次化ということも当然いわれておりますが、農産物を使ってさらに付加価値をつける商品・製品の技術開発の支援、また、つくっても売り先がないと成り立っていきませんので、受注・取引機会の拡大に向けた支援、そして、さらなる金融支援が必要であると考えております。さらに相談窓口や表彰制度の継続によりまして起業意識の高揚を図ることが必要だと考えております。

続きまして 19 ページをご覧くださいと思います。南会津地域の南郷トマトの事例でございます。これは新規就農に関してございまして、南郷トマトについては 20 ページの右下のほうに概略を載せてございます。

概要を申しますと、この地域のトマトづくりは昭和 37 年から生産が開始されてきて、現在では 119 戸で生産されております。年間出荷額約 10 億円と、地域では一大産業となっております。しかしながら高齢化や若者の後継者不足が課題としてありまして、農業の経験がない方々を県内外から受け入れております。生産組合、JA、町、県が主体となりまして、相談から技能習得、さらにハウス型の経営基盤整備まで一環した支援を行っております。また、受入農家で最低でも 1 年以上の研修を実施しております。毎年、3 戸から 5 戸の新規就農者がありまして、最近 5 年間の定着率は 100% となっております。平成 5 月からの 1 年間では、Uターン 4 名を含め、新規就農者が 10 名となっております。さらに、産地全体の面積も増加傾向に転じております。

課題といたしましては、新規就農支援体制の充実と施設の老朽化対策などが挙げられております。具体的には、法人化も視野に入れた安定的な経営体の育成、新規就農者が住む住居の確保、さらに選果施設や栽培施設の更新が挙げられます。今後検討する事項といたしまして、Uターン、Iターン希望者に対する就業のマッチング、技術指導の強化などの新規栽培者確保の取組強化、住居情報の速やかな提供と空き家の活用、施設更新における補助・融資制度の効果的な組み合わせや遊休施設の活用に加え、ここは雪が深いところでございますので、冬期間の就業確保対策も考えているところでございます。

続きまして 21 ページをご覧くださいと思います。これは「ヘルスケア産業の創出」でございます。健康意識が高まってきておりまして、生活習慣病の予防や生活支援サービスなど、健康長寿を実現する主に予防を中心としたヘルスケアサービスに対する需要が増えてくることが想定されております。特に最近の医

療・介護、その他周辺部における需要は、産業面から見ますと、社会の需要に適切に応える内需主導で、雇用創出、成長産業となりうる側面を持っていると考えられております。

例示が書いてございますが、例えばスポーツクラブにおいて採血をして健康指導をすることや、健康診断データに分析によって医療機関受診の推奨、早期に知らせることなどが考えられます。国は健康寿命を延ばす、産業を生み出す、医療費の適正化という3つの利点を掲げているところでございます。残念ながらまだ本県ではまだ取組は今後ということになっておりますが、ここではお隣の新潟県が既にこの健康ビジネス構想を持ちましてやっておりますので若干ご説明をさせていただきますと思います。

構想の発端は、やはり多様な健康ニーズに対しまして、新潟県が持っている医療機器製造、農業、滞在型観光など、幅広い業界が連携をいたしまして、解決策を提供する産業群の一つととらえましてこの名前をつけたと伺っております。成果といたしましては、高齢者や食事制限者向けの非常食や日常食の開発・普及、介護ロボットの試作開発が挙げられております。

本県では郡山市の総合南東北病院で行っております、これは外国の富裕層を特に対象といたしました健康診断と観光を組み合わせたメディカルツーリズムなどの事例はありますが、今後、より多くの事例を積んでいかなければならないのではないかと考えております。本県においても、今お話ししましたような取組がぜひ必要であるという認識を持っていますので、今後取り組んでまいりたいと考えております。

今後検討すべき事項といたしましては、まず、県民の医療・介護・健康に関するニーズをどのように把握するかがあります。さらに、検討すべき事項に記載してありますように、これは①～③までの記載がございしますが、これは残念ながら国が出しているヘルス産業創出の基本的な考え方でございます。県としても考えは同じでございまして、医療行為の範囲をまず定め、その周辺サービスを明らかにして、ここから先が問題でございまして、それを農業、要するに食とか観光に結びつけ、地域産業と連携することによって地域産業として新たな産業をつくり出していくかということが課題だと思っております。

現在、うちの職員が出ておりますが、仙台において国の会議をやっておりますので、それらを参考にしながら早急に、これらも含めて検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。よろしく申し上げます。

有難うございました。県内外の事例をご紹介いただいたわけですが、質問、意見がありますでしょうか。

いろいろ参考事例、説明していただいたのですけれども、1点なのですけれども、こちらのほうは事前に資料をいただいて、私どもが目を通して、これについてどう思うかということにお時間をつかったほうがより有効的かなと思えました。

あとは、県のほうとして、いろいろな事例があると思うのですけれども、では

座 長

石山委員

座 長	<p>福島県ではどうしていききたいのか、この部分でこういうふうにしたかったので委員で話し合ってくださいであるとか、これの中のどれについて私たちが議論して具体的にやっていくのかということの方向性がちょっとわからないなと思ったので、いろいろないいいことが県内でも行われているのですけれども、それを紹介して、では、この会議で何を議論してというところのその出口がわからないまま聞いてしまったので、ごめんなさい。よろしくお願いします。</p>
復興・総合計画課長	<p>今日はこれに関して十分ご議論いただく時間が取れませんでしたので、今日の説明も踏まえて、次回の会議でも、今、石山委員が指摘された点も、県のほうでもう少しまとめていただいて、必要であれば再度提起をしていただいて、少し議論の項目をはっきりさせて、そのうえでまたこの事例について意見を交わすということによろしいですか。</p>
座 長 須貝委員	<p>そのほか全体的なことでご意見はございますか。ございませんようでしたら、(5)「その他」について事務局のほうから説明をお願いいたします。</p>
企画調整部長	<p>事務連絡ということになりますけれども、今回は2月から3月の日程の中で、第2回目の有識者会議を進めていきたいと考えております。これにつきましては、改めて連絡・調整したいと思いますので、よろしくお願いいたします。先ほど石山委員からお話がありまして、事前の資料の配付と、進め方も含めてご連絡したいと思います。</p>
	<p>27年の10月の策定に向けて、今日は第1回目だったわけですがけれども、10月に向けて5回程度、この有識者会議を進めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。</p>
	<p>以上です。</p>
	<p>有難うございました。そういう進め方でよろしゅうございましょうか。</p>
	<p>日程はあらかじめ決められませんか。直前に言われても、なかなか皆さん方、日程を合わせるのは大変ではないかと思えます。5回それぞれのマイルストーン、どういうタイミングでやるかというのが。</p>
	<p>企画調整部長の近藤です。今日は第1回目です。いろいろと至らない点があったかなと反省しています。通常こういう委員会をやる際には、この場で次回の日程調整の紙を配ったりするのですが、今日はできていないので、早急にメールか何かでお送りさせていただいて、早め早めでやりたいと思っております。皆さん、お忙しい方であるかと思っておりますので、幅広く日程調整をさせていただきながら円滑なこの会議の運営に努めていきたいと思っております。</p>
	<p>それから、今日は全体の時間配分がうまくいなくて大変恐縮だったのですが、我々、委員の皆様ぜひお知恵を貸していただきたいと思っておりますのは、正直、我々は勉強不足だと自分たちでそう思っておりますので、いろいろな視点で人口減少・地方創生の対策があり得ると思っております。今日は最初に通り返り時計回りでお話をいただいたような話を、ぜひこの委員会の場であるとか、逆に、委員会の場でなくても、こういう事例を調べてみたらどうかというサゼスションをあらかじめ会議の前でご案内を差し上げるとか、そういうやり方をしながら、こういった難場ではできるだけ議論のほうに時間を割ければいいなと改めて思</p>

いました。

今日は、その優良事例もばたばたして間に合わなくて恐縮だったのですが、これは一度見ていただいて、次回のときに、これを議論するというよりは、我々はこのものがいいのではないかとということでとりあえず見繕っただけでありますので、これのみで走ろうとしているわけでは決してありません。これはこれで、委員の皆様の見解で、こういうことに近いものを行っている、非常に有効にワークしているとか、そうではなくてこういうことをやったほうがいいのではないとか、これに加えてこうしたらいいのではないとか、そういったご意見を賜ればと思っております。

今日は、実は論点のほうで、人口の目標を設けたほうがいいのではないかとということが森川委員のほうからありました。その議論はしてきたのですが、ここもたたき台ということでお示ししておりますので、論点としてこういうことをしたほうがいいのではないかと追加意見のようなものを1回目と2回目の間で求めるような形でどんどん議事を進めていきたいと思っております。ぜひよろしくをお願いします。

座 長  
復興・総合計画課長  
座 長

次回はいつごろを事務局としては念頭に置いていらっしゃいますか。

2月下旬ということで日程を調整していただければと考えています。

できるだけ早く、日程調整を図っていただければと思います。

皆さん方から貴重なご意見をいただきましたと思いますので、それを踏まえまして、第2回以降の会議を進めていけたらと思います。

今日はお忙しいところをお集まりいただき有難うございました。これで終了したいと思います。

——閉 会——

司 会

これをもちまして、第1回地域創生・人口減少対策有識者会議を閉会させていただきます。ありがとうございました。

(以 上)